

四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事 業 年 度 自 2016年10月1日

(第44期) 至 2016年12月31日

日本電産株式会社

E01975

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1. 事業等のリスク	3
2. 経営上の重要な契約等	3
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	9
2. 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1. 要約四半期連結財務諸表	12
2. その他	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49
[四半期レビュー報告書]	50

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年2月13日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）
【会社名】	日本電産株式会社
【英訳名】	NIDEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 永守 重信
【本店の所在の場所】	京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	(075) 922-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 羽鳥 伴彦
【最寄りの連絡場所】	京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	(075) 922-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 羽鳥 伴彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	895,353 (308,001)	868,228 (304,198)	1,178,290
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	92,467	107,771	117,164
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	69,526 (22,669)	81,638 (31,528)	89,945
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	53,513	94,069	30,983
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	797,673	833,337	763,023
総資産額 (百万円)	1,452,311	1,491,335	1,376,636
基本的1株当たり親会社の所有者 に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	234.19 (76.04)	275.25 (106.30)	303.04
希薄化後1株当たり親会社の所有 者に帰属する四半期(当期)利益 (円)	233.05	275.25	301.93
親会社所有者帰属持分比率 (%)	54.9	55.9	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	113,480	102,996	147,659
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△79,337	△56,929	△95,377
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,773	△40,975	7,775
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	324,931	314,813	305,942

- (注) 1. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 百万円単位で記載している金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 当期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6. 企業結合」に記載のとおりであります。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

株式譲渡契約

当社は、当社の子会社である日本電産モータ株式会社を通じて、Canton Elevator, Inc.（以下「カントン社」）の株式100%をカントン社株主から取得する株式譲渡契約書を締結し、同契約に基づいて、2016年12月5日に全株式を取得致しました。（以下「本件取引」）

1. 目的

カントン社は、商業施設用、住居用、貨物用エレベータ及び関連部品の開発、製造、販売を行っております。本件取引により、当社グループの重点分野のひとつである家電・商業・産業用モータ事業における重要部門であるエレベータ&ドライブ・システム（以下「EDS」）事業において、カントン社が保有する多様な優良顧客に対してEDS事業の既存製品と組み合わせた最適なソリューションを提供することができ、当社の北米エレベータ関連事業の成長を加速させることを目的としております。

2. 取得対価

現金

3. カントン社の概要

名称	Canton Elevator, Inc.
本社所在地	米国オハイオ州ノースカントン
事業内容	商業施設用、住居用、貨物用エレベータ及び関連部品の開発、製造、販売

4. 株式譲渡契約締結日

2016年12月5日

5. 株式取得完了日

2016年12月5日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）の連結財務諸表は、第1四半期連結累計期間からIFRSを適用しております。また、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに組み替えて分析しております。

(1) 業績の状況

2016年度第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国が穏やかな景気拡大を続けており、昨年11月にトランプ氏が米国次期大統領に決定してからはトランプ次期政権の財政出動と米国経済の先行きに対する期待が高まっています。また、主要先進国でのトランプラリーと呼ばれる世界同時株高の流れを受けて、欧州及び日本経済も緩やかな回復を続けています。一方で、今後の米国通商政策次第で中国及び新興国経済の見通しに不透明感をもたらす恐れがあり、また欧州においては今年予定されている各国の国政選挙及びイタリア金融機関の経営危機が金融不安につながる可能性もあり、引き続き楽観できない状況が見込まれます。

このような状況下、当社グループは「Vision 2020」で掲げる2020年度売上高2兆円、営業利益率15%に向け、利益ある成長戦略を推進しており、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業利益、税引前利益、純利益の各項目において、9ヶ月ベースの過去最高を更新致しました。

当第3四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	895,353	868,228	△27,125	△3.0%
営業利益	90,286	106,197	15,911	17.6%
税引前四半期利益	92,467	107,771	15,304	16.6%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	69,526	81,638	12,112	17.4%

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、大幅な円高により前年同期比3.0%減収の8,682億28百万円となりました。一方、営業利益は前年同期比17.6%増益の1,061億97百万円となり、9ヶ月ベースの過去最高を更新致しました。

税引前四半期利益は、前年同期比16.6%増益の1,077億71百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比17.4%増益の816億38百万円となり、共に9ヶ月ベースの過去最高を更新致しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	総売上高			営業損益		
	前第3四半期	当第3四半期	増減額	前第3四半期	当第3四半期	増減額
日本電産	183,389	168,775	△14,614	13,644	12,021	△1,623
タイ日本電産	101,164	95,791	△5,373	14,818	14,579	△239
シンガポール日本電産	55,381	41,638	△13,743	823	616	△207
日本電産（香港）	91,396	102,519	11,123	830	1,137	307
日本電産サンキョー	97,814	99,995	2,181	11,664	14,812	3,148
日本電産コパル	45,454	34,486	△10,968	1,152	3,787	2,635
日本電産テクノモータ	46,577	48,512	1,935	3,984	6,276	2,292
日本電産モータ	166,141	165,369	△772	10,505	14,822	4,317
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	201,824	194,189	△7,635	18,067	21,383	3,316
その他	273,197	256,177	△17,020	25,612	29,087	3,475
調整及び消去/全社	△366,984	△339,223	27,761	△10,813	△12,323	△1,510
連結	895,353	868,228	△27,125	90,286	106,197	15,911

(注) 総売上高は外部顧客に対する売上高とセグメント間の売上高の合計です。

「日本電産」の当第3四半期連結累計期間における総売上高は1,687億75百万円（前年同期比8.0%減）となりました。この主な理由は、その他小型モータの売上増加があったものの、対米国ドルでの円高によるマイナスの影響によるものであります。また、営業利益は120億21百万円（前年同期比11.9%減）となりました。これは主に研究開発費の減少があったものの、売上の減少によるものであります。

「タイ日本電産」の総売上高は957億91百万円（前年同期比5.3%減）となりました。この主な理由は、HDD用モータの商流変更により売上が増加したものの、対米国ドル・対タイパーツでの円高によるマイナスの影響があったことによるものであります。また、営業利益は145億79百万円（前年同期比1.6%減）となりました。これは主に売上の減少によるものであります。

「シンガポール日本電産」の総売上高は416億38百万円（前年同期比24.8%減）となりました。この主な理由は、HDD用モータの商流変更及び需要減少に加え、対米国ドルでの円高によるマイナスの影響があったことによるものであります。また、営業利益は6億16百万円（前年同期比25.2%減）となりました。これは主に売上の減少によるものであります。

「日本電産（香港）」の総売上高は1,025億19百万円（前年同期比12.2%増）となりました。この主な理由は、対香港ドルでの円高によるマイナスの影響があったものの、その他小型モータ及びHDD用モータの需要増加によるものであります。また、営業利益は11億37百万円（前年同期比37.0%増）となりました。これは製品構成に変動があるものの、主に売上の増加によるものであります。

「日本電産サンキョー」の総売上高は999億95百万円（前年同期比2.2%増）となりました。この主な理由は、対米国ドルでの円高によるマイナスの影響があるものの、液晶ガラス基板及び有機EL搬送用ロボットの新収によるものであります。また、営業利益は148億12百万円（前年同期比27.0%増）となりました。これは主に売上の増加に加え、原価改善によるものであります。

「日本電産コパル」の総売上高は344億86百万円（前年同期比24.1%減）となりました。この主な理由は、その他小型モータの売上減少及び対タイパーツ等での円高によるマイナスの影響によるものであります。一方、営業利益は37億87百万円（前年同期比228.7%増）となりました。これは主に売上の減少の影響があったものの、原価改善及び製品構成の変動によるものであります。

「日本電産テクノモータ」の総売上高は485億12百万円（前年同期比4.2%増）となりました。この主な理由は、対中国人民元での円高によるマイナスの影響があったものの、中国市場におけるエアコン向けモータの需要の増加によるものであります。また、営業利益は62億76百万円（前年同期比57.5%増）となりました。これは主に売上の増加に加え、原価改善によるものであります。

「日本電産モータ」の総売上高は1,653億69百万円（前年同期比0.5%減）となりました。この主な理由は、スリー新（新製品・新市場・新顧客）の売上増加があったものの、対米国ドルでの円高によるマイナスの影響によるものであります。一方、営業利益は148億22百万円（前年同期比41.1%増）となりました。これは主にスリー新の売上増加による、製品構成の変動によるものであります。

「日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ」の総売上高は1,941億89百万円（前年同期比3.8%減）となりました。この主な理由は、電動パワーステアリング用等の車載用モータや日本電産トヨタのコントロールバルブ製品の売上増加があったものの、対米国ドル・対ユーロでの円高によるマイナスの影響によるものであります。一方、営業利益は213億83百万円（前年同期比18.4%増）となりました。これは主に原価改善及び製品構成の変動によるものであります。

「その他」の総売上高は2,561億77百万円（前年同期比6.2%減）となりました。この主な理由は、対米国ドルでの円高によるマイナスの影響に加え、HDD用モータの商流変更による売上減少及びその他小型モータの需要減少によるものであります。一方、営業利益は290億87百万円（前年同期比13.6%増）となりました。これは主に原価改善及び製品構成の変動によるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」）は1,029億96百万円で、前第3四半期連結累計期間と比較しますと104億84百万円の減少となりました。この減少要因は主に営業債務の増減額が312億66百万円、四半期利益が117億74百万円増加したものの、営業債権の増減額が417億46百万円増加したことによります。

当第3四半期連結累計期間に得られた資金1,029億96百万円の主な内容は、四半期利益が823億37百万円、営業債務の増加が421億3百万円であります。一方で、営業債権の増加が544億56百万円となりました。営業債権と営業債務が増加した主な要因は、為替の影響を除くと前連結会計年度と比較して顧客需要が増加したためであります。

前第3四半期連結累計期間に得られた資金1,134億80百万円の主な内容は、四半期利益が705億63百万円、営業債務の増加が108億37百万円であります。一方で、棚卸資産の増加が139億71百万円、営業債権の増加が127億10百万円であります。営業債権及び棚卸資産が増加した主な要因は、前々連結会計年度と比較して売上が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は569億29百万円で、前第3四半期連結累計期間と比較しますと224億8百万円の支出減少となりました。この主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出が193億51百万円減少したことによります。

当第3四半期連結累計期間に使用した資金569億29百万円の主な内容は、有形固定資産の取得による支出が475億5百万円であります。

前第3四半期連結累計期間に使用した資金793億37百万円の主な内容は、有形固定資産の取得による支出が668億56百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は409億75百万円であり、前第3四半期連結累計期間は277億73百万円の調達でありました。

当第3四半期連結累計期間に使用した資金409億75百万円の主な内容は、社債の償還による支出が500億円、親会社の所有者への配当金支払額が237億28百万円、短期借入金の純減少額が151億48百万円でありました。一方で、社債の発行による収入が500億1百万円でありました。

前第3四半期連結累計期間に調達した資金277億73百万円の主な内容は、短期借入金の純増加額が691億82百万円でありました。一方で、長期債務の返済による支出が238億18百万円、親会社の所有者への配当金支払額が236億90百万円となりました。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、前連結会計年度末の3,059億42百万円に比べ88億71百万円増加し、3,148億13百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末に保有する主な通貨は、米国ドル、中国人民元、日本円、タイバーツ、ユーロであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、NIDECが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は387億60百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、NIDECの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000,000
計	960,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2017年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	298,142,234	298,142,234	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	298,142,234	298,142,234	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2016年10月1日 ～ 2016年12月31日	—	298,142,234	—	87,784	—	92,005

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2016年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2016年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,542,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 296,062,900	2,960,629	—
単元未満株式	普通株式 536,934	—	—
発行済株式総数	298,142,234	—	—
総株主の議決権	—	2,960,629	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が35,500株、日本電産シンポ株式会社名義 (2003年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分) の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数355個、日本電産シンポ株式会社名義 (2003年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分) の議決権の数2個が含まれております。なお、当該日本電産シンポ株式会社名義の株式200株 (議決権の数2個) につきましては、同社は実質的には株式を所有しておりません。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社の自己保有株式54株が含まれております。

② 【自己株式等】

2016年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本電産株式会社	京都市南区久世殿城町338番地	1,542,400	—	1,542,400	0.51
計	—	1,542,400	—	1,542,400	0.51

(注) 2016年12月31日現在の自己名義所有株式数 (単元未満株を除く) は、1,543,600株です。

2【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

役 職 の 異 動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏 名	異動年月日
取締役	副社長執行役員 社長補佐(精密小型モータ事業本部)、精密小型モータ事業本部長 兼 事業企画統轄 兼 G M S 事業部長、日本電産(浙江)有限公司董事長、フィリピン日本電産(株)取締役会長	取締役	副社長執行役員 社長補佐(F D B M 事業本部・汎用モータ事業本部)、汎用モータ事業本部長、日本電産(浙江)有限公司董事長、フィリピン日本電産(株)取締役会長	宮部 俊彦	2016年 7月1日
代表 取締役	副会長執行役員 最高技術責任者、社長補佐(新事業開発本部・中央モーター基礎技術研究所・生産技術研究所・生産技術センター)、新事業開発本部長、知的財産部担当、インド日本電産(株)取締役会長、日本電産テクノモータ(株)代表取締役会長、日本電産コパル(株)代表取締役会長、日本電産セイミツ(株)代表取締役会長	代表 取締役	副会長執行役員 最高技術責任者、社長補佐(中央モーター基礎技術研究所・生産技術研究所・生産技術センター)、知的財産部・新事業管理部・技術戦略部・新事業開発部担当、インド日本電産(株)取締役会長、日本電産テクノモータ(株)代表取締役会長、日本電産コパル(株)代表取締役会長、日本電産セイミツ(株)代表取締役会長	片山 幹雄	2016年 7月11日
取締役	副社長執行役員 最高財務責任者、社長補佐(グローバルP M I 推進統轄本部・企業戦略室・グループ会社管理部・財務部)、C F O 戦略部・経理部・グローバル税務企画部・C S R 推進室担当、日電産(上海)管理有限公司董事長、日本電産アメリカ・ホールディング(株)取締役会長、グリーン・サン保険(株)取締役社長	取締役	副社長執行役員 最高財務責任者、社長補佐(グローバルP M I 推進統轄本部・企業戦略室・関係会社管理部・財務部)、C F O 戦略部・経理部・グローバル税務企画部・C S R 推進室担当、日電産(上海)管理有限公司董事長、日本電産アメリカ・ホールディング(株)取締役会長、グリーン・サン保険(株)取締役社長	佐藤 明	2016年 10月1日

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている京都監査法人は、2016年12月1日より名称変更し、PwC京都監査法人となりました。

3. 要約四半期連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて要約四半期連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、要約四半期連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて要約四半期連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は、具体的には以下のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加することを含め、社内における専門知識の蓄積に努めております。
- (2) IFRSに基づく適正な要約四半期連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、これに基づき会計処理を行っております。グループ会計方針は、国際会計基準審議会（IASB）が公表するプレスリリース及び基準書を随時入手し、最新の基準についての情報の把握並びに当社への影響の検討を行い、適時適切に内容を更新しております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物		269,902	305,942	314,813
営業債権及びその他の債権		255,470	251,310	315,523
その他の金融資産	11	262	2,010	5,241
未収法人所得税		1,551	2,063	2,756
棚卸資産		170,880	170,874	184,901
その他の流動資産		20,018	22,892	25,966
流動資産合計		718,083	755,091	849,200
非流動資産				
有形固定資産		342,556	346,932	364,074
のれん	7	162,959	162,043	164,300
無形資産	7	83,931	77,049	74,811
持分法で会計処理される投資		2,167	1,896	1,137
その他の投資	11	21,507	15,998	19,276
その他の金融資産	11	2,274	1,804	3,030
繰延税金資産		10,749	11,545	10,718
その他の非流動資産		5,646	4,278	4,789
非流動資産合計		631,789	621,545	642,135
資産合計		1,349,872	1,376,636	1,491,335

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)
負債の部				
流動負債				
短期借入金	11	52,401	81,092	61,919
1年以内返済予定長期債務	11	45,432	82,777	102,618
営業債務及びその他の債務		204,372	186,990	238,486
その他の金融負債	11	2,941	3,192	4,436
未払法人所得税		5,913	5,831	6,109
引当金		18,583	18,886	16,448
その他の流動負債		31,151	40,891	45,531
流動負債合計		360,793	419,659	475,547
非流動負債				
長期債務	11	184,432	136,798	116,457
その他の金融負債	11	569	1,029	931
退職給付に係る負債		19,834	19,488	19,665
引当金		2,904	3,337	3,355
繰延税金負債		23,467	22,641	30,963
その他の非流動負債		3,126	2,315	2,103
非流動負債合計		234,332	185,608	173,474
負債合計		595,125	605,267	649,021
資本の部				
資本金		77,071	87,784	87,784
資本剰余金		107,732	118,341	118,336
利益剰余金		562,787	625,168	685,272
その他の資本の構成要素		△1,072	△56,159	△45,921
自己株式		△27	△12,111	△12,134
親会社の所有者に帰属する持分合計		746,491	763,023	833,337
非支配持分		8,256	8,346	8,977
資本合計		754,747	771,369	842,314
負債及び資本合計		1,349,872	1,376,636	1,491,335

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上高	5	895,353	868,228
売上原価		△691,924	△658,992
売上総利益		203,429	209,236
販売費及び一般管理費		△73,436	△64,279
研究開発費		△39,707	△38,760
営業利益	5	90,286	106,197
金融収益		1,307	2,276
金融費用		△1,301	△1,811
デリバティブ関連損益		161	1,246
為替差損益		2,010	405
持分法による投資損益		4	△542
税引前四半期利益		92,467	107,771
法人所得税費用		△21,904	△25,434
四半期利益		70,563	82,337
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		69,526	81,638
非支配持分		1,037	699
四半期利益		70,563	82,337
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	10		
基本的1株当たり四半期利益(円)		234.19	275.25
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		233.05	275.25

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益		70,563	82,337
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度に係る再測定		8	△182
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動		△1,161	2,367
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△14,645	9,896
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 の有効部分		△579	194
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動		△8	△2
その他の包括利益(税引後)合計		△16,385	12,273
四半期包括利益		54,178	94,610
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		53,513	94,069
非支配持分		665	541
四半期包括利益		54,178	94,610

【第3四半期連結会計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
売上高	5	308,001	304,198
売上原価		△238,560	△230,445
売上総利益		69,441	73,753
販売費及び一般管理費		△24,472	△23,402
研究開発費		△14,286	△13,158
営業利益	5	30,683	37,193
金融収益		410	944
金融費用		△406	△653
デリバティブ関連損益		46	3,941
為替差損益		△412	578
持分法による投資損益		△1	△525
税引前四半期利益		30,320	41,478
法人所得税費用		△7,176	△9,657
四半期利益		23,144	31,821
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		22,669	31,528
非支配持分		475	293
四半期利益		23,144	31,821
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	10		
基本的1株当たり四半期利益(円)		76.04	106.30
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		76.04	106.30

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益		23,144	31,821
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度に係る再測定		80	△72
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動		675	2,022
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		140	86,754
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 の有効部分		62	73
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動		4	△3
その他の包括利益(税引後)合計		961	88,774
四半期包括利益		24,105	120,595
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		23,513	119,780
非支配持分		592	815
四半期包括利益		24,105	120,595

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

項目	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2015年4月1日残高		77,071	107,732	562,787	△1,072	△27	746,491	8,256	754,747
四半期包括利益									
四半期利益				69,526			69,526	1,037	70,563
その他の包括利益					△16,013		△16,013	△372	△16,385
四半期包括利益合計							53,513	665	54,178
資本で直接認識された 所有者との取引：									
自己株式の取得						△34	△34	—	△34
転換社債の転換		10,713	10,620			23	21,356	—	21,356
親会社の所有者への 配当金支払額	9			△23,690			△23,690	—	△23,690
非支配持分への配当 金支払額							—	△67	△67
利益剰余金への振替				△1,179	1,179		—	—	—
その他			39		△1	△1	37	△151	△114
2015年12月31日残高		87,784	118,391	607,444	△15,907	△39	797,673	8,703	806,376

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

項目	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2016年4月1日残高		87,784	118,341	625,168	△56,159	△12,111	763,023	8,346	771,369
四半期包括利益									
四半期利益				81,638			81,638	699	82,337
その他の包括利益					12,431		12,431	△158	12,273
四半期包括利益合計							94,069	541	94,610
資本で直接認識された所有者との取引：									
自己株式の取得						△23	△23	—	△23
親会社の所有者への配当金支払額	9			△23,728			△23,728	—	△23,728
非支配持分への配当金支払額							—	△18	△18
利益剰余金への振替				2,194	△2,194		—	—	—
その他			△5		1		△4	108	104
2016年12月31日残高		87,784	118,336	685,272	△45,921	△12,134	833,337	8,977	842,314

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 注記 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	70,563	82,337
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費及びその他の償却費	50,651	44,368
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	△355	△1,263
金融損益	△50	△504
持分法による投資損益	△4	542
繰延税金	3,850	5,933
法人所得税費用	18,054	19,501
為替換算調整	983	△346
退職給付に係る負債の増加(△減少)	△111	283
営業債権の減少(△増加)	△12,710	△54,456
棚卸資産の減少(△増加)	△13,971	△11,834
営業債務の増加(△減少)	10,837	42,103
その他－純額	4,625	△3,904
利息及び配当金の受取額	1,333	2,064
利息の支払額	△1,196	△1,846
法人所得税の支払額	△19,019	△19,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,480	102,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,856	△47,505
有形固定資産の売却による収入	1,184	1,423
有価証券の売却及び償還による収入	1,313	224
事業取得による支出	△9,711	△5,703
その他－純額	△5,267	△5,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,337	△56,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(△純減少額)	69,182	△15,148
長期債務の返済による支出	△23,818	△2,404
社債の発行による収入	—	50,001
社債の償還による支出	—	△50,000
自己株式の取得による支出	△34	△23
親会社の所有者への配当金支払額	9 △23,690	△23,728
その他－純額	6,133	327
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,773	△40,975
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△6,887	3,779
現金及び現金同等物の増減額	55,029	8,871
現金及び現金同等物の期首残高	269,902	305,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	324,931	314,813

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本電産株式会社（以下「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.nidec.com/ja-JP/>）で開示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2016年12月31日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）、並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されております。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ① 精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等）
- ② 車載及び家電・商業・産業用（車載用モータ及び自動車部品、家電・商業・産業用モータ及び関連製品）
- ③ 機器装置（産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等）
- ④ 電子・光学部品（スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等）
- ⑤ その他（サービス等）

2. 作成の基礎

- (1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠している旨の記載

NIDECの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

NIDECは、当連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となり、IFRSへの移行日は2015年4月1日であります。NIDECが採用したIFRS初度適用の方法やIFRSへの移行がNIDECの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「15. 初度適用」に記載しております。

- (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- (3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

- (4) 新基準の早期適用に関する事項

NIDECは、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

適用する重要な会計方針は、要約四半期連結財務諸表（IFRSへの移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されているすべての期間に適用しております。

なお、適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表注記に記載しております。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。実際の結果は、それら見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当連結会計年度及び翌連結会計年度において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じる要因となる著しいリスクを伴う判断及び見積りは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(オペレーティング・セグメント情報)

NIDECの報告セグメントは、NIDECの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。NIDECは、現在の利益管理単位である会社及び会社グループを報告セグメントとしております。

NIDECのオペレーティング・セグメントの内容は次のとおりであります。

名称	オペレーティング・セグメントの内容
① 日本電産	日本電産(株) (日本) から構成され、主にHDD用モータ、その他小型モータ及び車載用製品の開発販売を行っております。
② タイ日本電産	タイの子会社であるタイ日本電産(株)及びその連結子会社、HDD用部品を製造するその他のアジアの子会社から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
③ シンガポール日本電産	シンガポールの子会社であるシンガポール日本電産(株)及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ及びその他小型モータの販売を行っております。
④ 日本電産 (香港)	香港の子会社である日本電産 (香港) 有限公司及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ及びその他小型モータの販売を行っております。
⑤ 日本電産サンキョー	日本の子会社である日本電産サンキョー(株)及びその連結子会社から構成され、主に機器装置、車載用製品、電子部品及びその他小型モータの製造販売を行っております。
⑥ 日本電産コバル	日本の子会社である日本電産コバル(株)及びその連結子会社から構成され、主に電子・光学部品や機器装置及びその他小型モータの製造販売を行っております。
⑦ 日本電産テクノモータ	日本の子会社である日本電産テクノモータ(株)及びその連結子会社から構成され、主に商業・産業用製品の製造販売を行っております。
⑧ 日本電産モータ	米国持株会社である日本電産アメリカ・ホールディング(株)とその子会社である日本電産モータ(株)及び北米の子会社並びに南米・アジア・欧州の他の子会社から構成され、主に家電・商業・産業用製品の製造販売を行っております。
⑨ 日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	ドイツの子会社であるドイツ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ(有)をはじめとする欧州・北米・南米・日本・アジアの他の子会社から構成され、主に車載用製品の製造販売を行っております。
⑩ その他	重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

セグメント別の外部顧客に対する売上高及びその他の財務情報は次のとおりであります。

外部顧客に対する売上高

(単位：百万円)

名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
日本電産	23,417	24,474
タイ日本電産	67,689	65,975
シンガポール日本電産	54,735	41,164
日本電産(香港)	90,367	98,435
日本電産サンキョー	97,547	99,720
日本電産コパル	31,259	26,886
日本電産テクノモータ	42,859	44,616
日本電産モータ	165,221	165,221
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	184,930	177,896
その他	137,329	123,841
連結売上高	895,353	868,228

(単位：百万円)

名称	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
日本電産	7,733	7,436
タイ日本電産	24,011	25,275
シンガポール日本電産	18,959	15,294
日本電産(香港)	43,345	37,185
日本電産サンキョー	31,903	35,660
日本電産コパル	8,820	9,501
日本電産テクノモータ	12,955	14,684
日本電産モータ	55,097	53,577
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	61,542	61,948
その他	43,636	43,638
連結売上高	308,001	304,198

セグメント間の売上高

(単位：百万円)

名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
日本電産	159,972	144,301
タイ日本電産	33,475	29,816
シンガポール日本電産	646	474
日本電産(香港)	1,029	4,084
日本電産サンキョー	267	275
日本電産コパル	14,195	7,600
日本電産テクノモータ	3,718	3,896
日本電産モータ	920	148
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	16,894	16,293
その他	135,868	132,336
小計	366,984	339,223
連結消去	△366,984	△339,223
連結売上高	—	—

(単位：百万円)

名称	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
日本電産	70,843	55,764
タイ日本電産	11,143	10,354
シンガポール日本電産	174	146
日本電産(香港)	333	316
日本電産サンキョー	96	118
日本電産コパル	8,763	2,820
日本電産テクノモータ	1,434	1,485
日本電産モータ	387	41
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	5,431	6,220
その他	54,297	52,355
小計	152,901	129,619
連結消去	△152,901	△129,619
連結売上高	—	—

セグメント損益

(単位：百万円)

名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
日本電産	13,644	12,021
タイ日本電産	14,818	14,579
シンガポール日本電産	823	616
日本電産(香港)	830	1,137
日本電産サンキョー	11,664	14,812
日本電産コパル	1,152	3,787
日本電産テクノモータ	3,984	6,276
日本電産モータ	10,505	14,822
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	18,067	21,383
その他	25,612	29,087
小計	101,099	118,520
消去又は全社(注)	△10,813	△12,323
営業損益	90,286	106,197
金融収益又は費用	6	465
デリバティブ関連損益	161	1,246
為替差損益	2,010	405
持分法による投資損益	4	△542
税引前四半期利益	92,467	107,771

(注) 消去又は全社には、各報告セグメントに帰属しない全社が当第3四半期連結累計期間において11,691百万円、前第3四半期連結累計期間において10,142百万円含まれております。全社の主な内容は、基礎研究費及び本社管理部門費であります。

(単位：百万円)

名称	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
日本電産	6,330	5,168
タイ日本電産	4,704	5,350
シンガポール日本電産	269	224
日本電産(香港)	398	△110
日本電産サンキョー	3,726	4,973
日本電産コパル	△247	1,354
日本電産テクノモータ	1,060	1,949
日本電産モータ	3,357	4,286
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	6,720	8,249
その他	8,143	10,941
小計	34,460	42,384
消去又は全社(注)	△3,777	△5,191
営業損益	30,683	37,193
金融収益又は費用	4	291
デリバティブ関連損益	46	3,941
為替差損益	△412	578
持分法による投資損益	△1	△525
税引前四半期利益	30,320	41,478

(注) 消去又は全社には、各報告セグメントに帰属しない全社が当第3四半期連結会計期間において4,431百万円、前第3四半期連結会計期間において3,444百万円含まれております。全社の主な内容は、基礎研究費及び本社管理部門費であります。

(関連情報)

製品別売上高情報

製品別売上高情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
精密小型モータ		
HDD用モータ	162,454	144,040
その他小型モータ	189,623	186,826
精密小型モータ 計	352,077	330,866
車載及び家電・商業・産業用	411,031	400,709
機器装置	80,245	86,610
電子・光学部品	49,264	47,307
その他	2,736	2,736
連結売上高	895,353	868,228

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
精密小型モータ		
HDD用モータ	55,648	53,674
その他小型モータ	73,916	65,476
精密小型モータ 計	129,564	119,150
車載及び家電・商業・産業用	134,846	135,064
機器装置	25,886	32,726
電子・光学部品	16,736	16,275
その他	969	983
連結売上高	308,001	304,198

(注) 「精密小型モータ」は、「HDD用モータ」及び「その他小型モータ」により構成されており、「その他小型モータ」は、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等により構成されております。

「車載及び家電・商業・産業用」は、車載用モータ及び自動車部品、家電・商業・産業用モータ及び関連製品により構成されております。

「機器装置」は、産業用ロボット、カードリーダ、検査装置、プレス機器、変減速機等により構成されております。

「電子・光学部品」は、スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等により構成されております。

「その他」は、サービス等により構成されております。

6. 企業結合

2016年5月20日にNIDECはイタリアのE. C. E. S. r. l. の持分保有者から、同社の持分100%を現金675百万円で取得致しました。同社は建設現場向け吊り上げ機の開発・製造・販売事業を行っており、本買収により、同市場における中東・北アフリカを主とした地域での販売を拡大することを目的としております。この企業結合によるNIDECの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

2016年5月31日にNIDECはルーマニアのANA IMEP S. A. (現 日本電産モータ・ルーマニア株式会社) の主要株主から同社の持分約94.8%を現金2,285百万円で取得致しました。同社は、洗濯機・乾燥機用モータの開発・製造・販売事業を行っており、本買収は家電モータ事業において欧州における競争力を高めることができるだけでなく、日本電産モータ・ルーマニア株式会社を家電・商業・産業用モータ事業のローコストコントリーにおける一大生産拠点とすることを目的としております。この企業結合によるNIDECの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

2016年12月5日にNIDECは米国のCanton Elevator, Inc. の主要株主から同社の株式100%を現金3,677百万円で取得致しました。同社は、商業施設用、住居用、貨物用エレベータ及び関連部品の開発、製造、販売を行っており、本買収はCanton Elevator, Inc. が保有する多様な優良顧客に対してエレベータ&ドライブ・システム事業の既存製品と組み合わせた最適なソリューションを提供することができ、当社の北米エレベータ関連事業の成長を加速することを目的としております。この企業結合によるNIDECの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しております。前連結会計年度のKB Electronics, Inc. (2016年3月に日本電産モータ株式会社に吸収合併)の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当期第2四半期連結会計期間に完了致しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表及び前期第3四半期の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

当第3四半期連結累計期間の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当第3四半期連結会計期間末日時点の予備的見積りに基づいておりますが、いずれもNIDECの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

7. のれん及び無形資産

のれんの推移は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
期首残高		
のれん	162,959	162,043
取得による増加額	4,402	1,729
為替換算調整額及びその他	137	528
四半期末残高		
のれん	167,498	164,300

償却の対象となる無形資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年4月1日)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
専有技術	15,652	△3,485	12,167
顧客関係	58,881	△13,934	44,947
ソフトウェア	21,660	△10,979	10,681
その他	7,608	△3,734	3,874
合計	103,801	△32,132	71,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
専有技術	15,182	△4,444	10,738
顧客関係	56,428	△16,908	39,520
ソフトウェア	24,021	△12,593	11,428
その他	7,218	△3,887	3,331
合計	102,849	△37,832	65,017

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
専有技術	15,121	△5,105	10,016
顧客関係	57,969	△19,679	38,290
ソフトウェア	25,248	△14,172	11,076
その他	7,316	△4,084	3,232
合計	105,654	△43,040	62,614

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における無形資産償却費はそれぞれ8,303百万円、5,765百万円
であります。IFRS移行日及び前連結会計年度並びに当第3四半期連結会計期間における非償却性無形資産の総額
はそれぞれ12,262百万円、12,032百万円、12,197百万円であります。

8. 従業員給付

年金及び退職金費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
確定給付制度の純年金費用		
当期勤務費用	1,211	1,335
利息費用(純額)	139	221
確定給付制度の純年金費用合計	1,350	1,556
総合型年金基金への拠出額	109	36
確定拠出年金制度への拠出額	2,444	2,195

9. 配当金

所有者への分配として認識された普通株式に関する配当額は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2015年5月27日 取締役会	普通株式	11,764百万円	40円	2015年3月31日	2015年6月3日
2015年10月21日 取締役会	普通株式	11,925百万円	40円	2015年9月30日	2015年11月30日

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年5月25日 取締役会	普通株式	11,864百万円	40円	2016年3月31日	2016年6月2日
2016年10月24日 取締役会	普通株式	11,864百万円	40円	2016年9月30日	2016年12月1日

10. 1株当たり利益

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

	親会社の所有者に 帰属する 四半期利益	加重平均株式数	1株当たり親会社 の所有者に帰属す る四半期利益
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益			
親会社の所有者に帰属する四半期利益	69,526百万円	296,877千株	234円19銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
転換社債	△3百万円	1,441千株	
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益			
親会社の所有者に帰属する四半期利益	69,523百万円	298,318千株	233円05銭

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

	親会社の所有者に 帰属する 四半期利益	加重平均株式数	1株当たり親会社 の所有者に帰属す る四半期利益
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益			
親会社の所有者に帰属する四半期利益	81,638百万円	296,600千株	275円25銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
転換社債	—	—	
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益			
親会社の所有者に帰属する四半期利益	81,638百万円	296,600千株	275円25銭

前第3四半期連結会計期間（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）

	親会社の所有者に 帰属する 四半期利益	加重平均株式数	1株当たり親会社 の所有者に帰属す る四半期利益
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益			
親会社の所有者に帰属する四半期利益	22,669百万円	298,132千株	76円04銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
転換社債	—	—	
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益			
親会社の所有者に帰属する四半期利益	22,669百万円	298,132千株	76円04銭

当第3四半期連結会計期間（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）

	親会社の所有者に 帰属する 四半期利益	加重平均株式数	1株当たり親会社 の所有者に帰属す る四半期利益
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益			
親会社の所有者に帰属する四半期利益	31,528百万円	296,599千株	106円30銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
転換社債	—	—	
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益			
親会社の所有者に帰属する四半期利益	31,528百万円	296,599千株	106円30銭

11. 公正価値

公正価値は、測定日における市場参加者間の通常取引において、資産の売却により受け取るであろう価格又は負債を移転するのに支払うであろう価格と定義されます。

なお、公正価値ヒエラルキーは、以下のように定義付けられております。

レベル1－活発な市場における同一の資産・負債の市場価格

レベル2－活発な市場における類似の資産・負債の市場価格、活発でない市場における同一又は類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット、相関関係その他の方法により観察可能な市場データに裏付けられるインプット

レベル3－観察が不能なインプット

償却原価で評価される金融商品の公正価値

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年4月1日)		前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
短期投資	2	2	1,947	1,947	3,792	3,792
長期投資	160	160	38	38	—	—
短期貸付金	171	171	49	49	40	40
長期貸付金	42	41	134	135	122	120
短期借入金	△52,401	△52,401	△81,092	△81,092	△61,919	△61,919
長期債務 (1年以内返済予定長期債務を 含み、ファイナンス・リース債 務及び社債を除く)	△55,161	△55,099	△60,941	△61,066	△61,800	△61,881
社債 (1年以内償還予定社債を含 む)	△171,222	△183,687	△149,886	△151,541	△149,933	△151,158

金融商品の公正価値の見積方法は次のとおりであります。

(1) 短期投資及び短期貸付金、短期借入金

通常の事業において、ほとんどの短期投資(定期預金)、短期貸付金、短期借入金はきわめて流動性が高く、その簿価はおおむね公正価値と同額であります。

(2) 長期投資

長期投資は主に当第3四半期連結会計期間末から満期日までの期間が1年を超える定期預金であり、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の公正価値は、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。

(4) 長期債務

長期債務(含1年以内返済予定長期債務、除ファイナンス・リース債務及び社債)の公正価値は、それらと類似した負債をNIDECが新たに借入れる場合に適用される利子率を使って、将来の返済額を現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。

(5) 社債

NIDECが発行した社債(含1年以内償還予定社債)の公正価値は、活発でない市場における同一負債の市場価格により評価しており、レベル2に分類しております。

なお、「現金及び現金同等物」、「営業債権及びその他債権」、「営業債務及びその他債務」については短期間で決済され、帳簿価額と近似しているため、上記の表には含めておりません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。
分析に使用する公正価値ヒエラルキーの各レベルに分類された、金融資産及び金融負債の内訳は次のとおりであります。

IFRS移行日 (2015年4月1日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資有価証券				
FVTOCIの資本性金融資産	19,053	—	1,724	20,777
FVTOCIの負債性金融資産	—	330	—	330
デリバティブ	47	8	—	55
資産合計	19,100	338	1,724	21,162
負債：				
デリバティブ	324	1,738	—	2,062
負債合計	324	1,738	—	2,062

前連結会計年度 (2016年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資有価証券				
FVTOCIの資本性金融資産	13,227	—	1,589	14,816
FVTOCIの負債性金融資産	—	281	—	281
デリバティブ	48	55	—	103
資産合計	13,275	336	1,589	15,200
負債：				
デリバティブ	254	1,156	—	1,410
負債合計	254	1,156	—	1,410

当第3四半期連結会計期間（2016年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資有価証券				
FVTOCIの資本性金融資産	16,624	—	1,711	18,335
FVTOCIの負債性金融資産	—	240	—	240
デリバティブ	636	1,326	—	1,962
資産合計	17,260	1,566	1,711	20,537
負債：				
デリバティブ	173	1,502	—	1,675
負債合計	173	1,502	—	1,675

レベル1の有価証券や商品先物等のデリバティブ金融商品は主に時価のあるもので、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価値で評価しております。

レベル2の有価証券は、活発でない市場における同一資産の市場価格により評価しております。レベル2のデリバティブは先物為替予約等のデリバティブ金融商品であり、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び金利等の観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

レベル3の有価証券は、主に非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、割引キャッシュ・フロー・アプローチ等を適用して算定しております。レベル3の有価証券について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の重要な公正価値の変動は見込まれておりません。

レベル3に分類されている金融商品の調整表は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）
期首残高	1,724	1,589
利得または損失		
その他の包括利益に計上（※1）	△5	124
購入	—	—
売却	△30	△2
レベル3へ（から）の振替	—	—
四半期末残高	1,689	1,711

（注）※1．要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

12. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)
有形固定資産及びその他の資産	3,356	6,101	9,256

13. 後発事象

(1) 自己株式の取得について

当社は、2017年1月24日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議致しました。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するために行うものであります。取得の内容については以下のとおりであります。

1. 取得する株式の種類	普通株式
2. 取得し得る株式数	500万株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.69%)
3. 株式の取得価額の総額	500億円 (上限)
4. 取得する期間	2017年1月27日～2018年1月26日

(2) 米国Emerson Electric Co. のモータ・ドライブ事業及び発電機事業の買収完了

当社は、2017年1月31日 (米国時間) に米国Emerson Electric Co. (以下「Emerson」) の所有するモータ・ドライブ事業及び発電機事業 (以下「対象事業」) の買収 (以下「本件取引」) を完了致しました。支払対価の公正価値は、1,253百万ドルであります。要約四半期連結財務諸表の承認日において、当該買収に関する当初の会計処理が完了していないため、企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。

1. 目的	Emersonの対象事業は、モータ、ドライブ、発電機の製造・開発・販売を行っております。本件取引により、当社グループの重点分野のひとつである家電・商業・産業用モータ事業を更に強化し、新たなステージへと発展させて参ります。対象事業は、産業用モータ、ドライブ、発電機分野で、とりわけ欧州・北米地域において高いブランド力と強固な事業・顧客基盤を有しております。産業用製品のフルラインナップ化と欧州・北米地域における事業基盤の地理的補完に加え、対象事業のドライブと当社モータの組み合わせによる顧客提案力の強化が可能となります。
2. 取得方法	金融機関からの借入によります。 2017年1月31日時点での当該買収に伴う借入額は1,300百万ドルです。

14. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2017年2月13日に、当社の代表取締役会長兼社長永守重信及び最高財務責任者佐藤明によって承認されております。

15. 初度適用

NIDECは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。米国において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下「米国会計基準」）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2016年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRS移行日は2015年4月1日であります。

（1）遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号はIFRSの初度適用企業に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、NIDECが採用した免除規定は次のとおりであります。

企業結合

IFRS移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。NIDECは、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、米国会計基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

みなし原価としての公正価値

IFRS第1号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。NIDECは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用しております。なお、NIDECはIFRSの適用にあたり、有形固定資産及び無形資産に原価モデルを採用し、再評価モデルは採用しておりません。

在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。NIDECは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

（2）調整表

IFRSの初度適用において開示が求められている調整表は次のとおりであります。なお、調整表の「表示科目の変更差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の違い等」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

①移行日（2015年4月1日）現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

米国会計基準	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
資産						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	269,902	—	—	269,902		現金及び現金同等物
	—	255,470	—	255,470		営業債権及び その他の債権
受取手形	15,221	△15,221	—	—		
売掛金	222,396	△222,396	—	—		
	—	262	—	262	D	その他の金融資産
	—	1,551	—	1,551		未収法人所得税
棚卸資産	170,874	—	6	170,880		棚卸資産
その他の流動資産	50,622	△30,180	△424	20,018		その他の流動資産
流動資産合計	729,015	△10,514	△418	718,083		流動資産合計
						非流動資産
	—	342,122	434	342,556		有形固定資産
土地	47,427	△47,427	—	—		
建物	189,742	△189,742	—	—		
機械及び装置	430,019	△430,019	—	—		
建設仮勘定	33,831	△33,831	—	—		
減価償却累計額<控除>	△358,897	358,897	—	—		
営業権	162,959	—	—	162,959		のれん
	—	83,931	—	83,931		無形資産
	—	2,167	—	2,167		持分法で会計処理される 投資
	—	21,507	—	21,507		その他の投資
有価証券及び その他の投資有価証券	21,516	△21,516	—	—		
関連会社に対する投資 及び貸付金	2,167	△2,167	—	—		
	—	2,274	—	2,274	D	その他の金融資産
	—	13,869	△3,120	10,749	B	繰延税金資産
	—	10,010	△4,364	5,646		その他の非流動資産
その他の固定資産	99,561	△99,561	—	—		
非流動資産合計	628,325	10,514	△7,050	631,789		非流動資産合計
資産合計	1,357,340	—	△7,468	1,349,872		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
負債及び純資産						負債及び資本
負債						負債
流動負債						流動負債
短期借入金	52,401	—	—	52,401		短期借入金
1年以内返済予定長期債務	45,485	—	△53	45,432		1年以内返済予定長期債務
	—	204,328	44	204,372		営業債務及びその他の債務
支払手形及び買掛金	194,998	△194,998	—	—		
	—	2,941	—	2,941		その他の金融負債
	—	5,855	58	5,913		未払法人所得税
	—	18,583	—	18,583		引当金
未払費用	33,375	△33,375	—	—		
その他の流動負債	36,689	△5,538	—	31,151		その他の流動負債
流動負債合計	362,948	△2,204	49	360,793		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	184,612	—	△180	184,432		長期債務
	—	569	—	569		その他の金融負債
	—	19,565	269	19,834	A	退職給付に係る負債
未払退職・年金費用	19,576	△19,576	—	—		
	—	2,904	—	2,904		引当金
	—	32,721	△9,254	23,467	B	繰延税金負債
	—	3,126	—	3,126		その他の非流動負債
その他の固定負債	37,105	△37,105	—	—		
固定負債合計	241,293	2,204	△9,165	234,332		非流動負債合計
負債合計	604,241	—	△9,116	595,125		負債合計
純資産						資本
資本金	77,071	—	—	77,071		資本金
資本剰余金	105,459	—	2,273	107,732		資本剰余金
利益剰余金	427,641	—	135,146	562,787	C	利益剰余金
	—	134,828	△135,900	△1,072	A	その他の資本の構成要素
その他の包括利益累計額	134,828	△134,828	—	—	C	
自己株式	△27	—	—	△27		自己株式
株主資本合計	744,972	—	1,519	746,491		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配持分	8,127	—	129	8,256		非支配持分
純資産合計	753,099	—	1,648	754,747		資本合計
負債及び純資産合計	1,357,340	—	△7,468	1,349,872		負債及び資本合計

移行日（2015年4月1日）の資本に対する調整に関する注記

移行日の差異調整の主な内容は次のとおりであります。

A. 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果考慮後の金額でその他の包括利益（損失）累計額として認識しております。その他の包括利益（損失）累計額に認識された金額は、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益として認識しております。

IFRSでは、数理計算上の差異は税効果考慮後の金額でその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しております。また、数理計算上の差異はその他の資本の構成要素から純損益を通さずに即時に直接利益剰余金に振り替えております。

上記の結果、IFRS移行日におけるその他の包括利益（損失）累計額2,844百万円を全額「利益剰余金」の減少に振り替えております。

B. 繰延税金

(a) 米国会計基準では連結グループ内の資産譲渡の結果生じた売手の税効果について、当該税金を前払費用として繰延処理をしておりました（4,185百万円）。

一方、IFRSでは一時差異が発生している資産を有する企業（売却先）の税率を使用して計算しており、繰延税金資産として処理しております。

(b) 他のIFRSへの差異調整に伴い一時差異が発生（解消）したこと等により繰延税金資産（負債）の増減を認識しております。

(c) 繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

上記の結果、IFRS移行日における繰延税金資産・繰延税金負債（純額）が6,134百万円減少しております。

C. 在外営業活動体の換算差額

(1) に記載のとおり、IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。NIDECは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。その結果、移行日現在のその他の包括利益累計額のうち、在外営業活動体の換算差額131,332百万円を全額「利益剰余金」に振り替えております。

D. 連結財政状態計算書の表示組替

IFRSの規定に準拠するために連結財政状態計算書について表示組替を行っており、連結財政状態計算書の表示組替の主な内容は以下のとおりです。

(a) 米国会計基準では、繰延税金資産・繰延税金負債を流動資産・非流動資産及び流動負債・非流動負債に区分表示しておりましたが、IFRSでは、流動資産・流動負債に表示することは認められないため、すべて非流動資産・非流動負債へ組み替えております。

(b) IFRSの表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しております。

②前第3四半期連結会計期間（2015年12月31日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

米国会計基準	米国会計基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
資産						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	324,931	—	—	324,931		現金及び現金同等物
	—	269,303	104	269,407		営業債権及びその他の債権
受取手形	21,827	△21,827	—	—		
売掛金	230,017	△230,017	—	—		
	—	336	—	336	D	その他の金融資産
	—	2,827	—	2,827		未収法人所得税
棚卸資産	186,360	—	165	186,525		棚卸資産
その他の流動資産	51,972	△32,195	178	19,955		その他の流動資産
流動資産合計	815,107	△11,573	447	803,981		流動資産合計
	—	358,822	599	359,421		非流動資産
	—	—	—	—		有形固定資産
土地	47,903	△47,903	—	—		
建物	194,286	△194,286	—	—		
機械及び装置	464,419	△464,419	—	—		
建設仮勘定	34,154	△34,154	—	—		
減価償却累計額<控除>	△381,940	381,940	—	—		
営業権	168,483	—	△985	167,498	E	のれん
	—	81,073	211	81,284	E	無形資産
	—	1,937	—	1,937		持分法で会計処理される 投資
	—	18,721	—	18,721		その他の投資
有価証券及び その他の投資有価証券	18,727	△18,727	—	—		
関連会社に対する投資 及び貸付金	1,937	△1,937	—	—		
	—	1,736	—	1,736	D	その他の金融資産
	—	14,694	△3,488	11,206	B	繰延税金資産
	—	10,973	△4,446	6,527		その他の非流動資産
その他の固定資産	96,897	△96,897	—	—		
非流動資産合計	644,866	11,573	△8,109	648,330		非流動資産合計
資産合計	1,459,973	—	△7,662	1,452,311		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
負債及び純資産						負債及び資本
負債						負債
流動負債						流動負債
短期借入金	121,937	—	—	121,937		短期借入金
1年以内返済予定長期債務	52,495	—	△24	52,471		1年以内返済予定長期債務
	—	214,638	45	214,683		営業債務及びその他の債務
支払手形及び買掛金	203,190	△203,190	—	—		
	—	5,477	—	5,477		その他の金融負債
	—	6,243	—	6,243		未払法人所得税
	—	15,614	15	15,629		引当金
未払費用	32,652	△32,652	—	—		
その他の流動負債	46,149	△8,714	376	37,811		その他の流動負債
流動負債合計	456,423	△2,584	412	454,251		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	139,328	—	△105	139,223		長期債務
	—	890	—	890		その他の金融負債
	—	19,140	653	19,793	A	退職給付に係る負債
未払退職・年金費用	19,151	△19,151	—	—		
	—	2,920	68	2,988		引当金
	—	35,002	△9,333	25,669	B	繰延税金負債
	—	3,121	—	3,121		その他の非流動負債
その他の固定負債	39,338	△39,338	—	—		
固定負債合計	197,817	2,584	△8,717	191,684		非流動負債合計
負債合計	654,240	—	△8,305	645,935		負債合計
純資産						資本
資本金	87,784	—	—	87,784		資本金
資本剰余金	116,108	—	2,283	118,391		資本剰余金
利益剰余金	474,879	—	132,565	607,444	C	利益剰余金
	—	118,407	△134,314	△15,907	A	その他の資本の構成要素
その他の包括利益累計額	118,407	△118,407	—	—	C	
自己株式	△39	—	—	△39		自己株式
株主資本合計	797,139	—	534	797,673		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配持分	8,594	—	109	8,703		非支配持分
純資産合計	805,733	—	643	806,376		資本合計
負債及び純資産合計	1,459,973	—	△7,662	1,452,311		負債及び資本合計

前第3四半期連結会計期間（2015年12月31日）の資本に対する調整に関する注記

前第3四半期連結会計期間の差異調整の主な内容は次のとおりであります。

A. 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果考慮後の金額でその他の包括利益（損失）累計額として認識しております。その他の包括利益（損失）累計額に認識された金額は、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益として認識しております。

IFRSでは、数理計算上の差異は税効果考慮後の金額でその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しております。また、数理計算上の差異はその他の資本の構成要素から純損益を通さずに即時に直接利益剰余金に振り替えております。

上記の結果、前第3四半期連結会計期間末日におけるその他の包括利益（損失）累計額2,791百万円を全額「利益剰余金」の減少に振り替えております。

B. 繰延税金

(a) 米国会計基準では連結グループ内の資産譲渡の結果生じた売手の税効果について、当該税金を前払費用として繰延処理をしております（4,264百万円）。

一方、IFRSでは一時差異が発生している資産を有する企業（売却先）の税率を使用して計算しており、繰延税金資産として処理しております。

(b) 他のIFRSへの差異調整に伴い一時差異が発生（解消）したこと等により繰延税金資産（負債）の増減を認識しております。

(c) 繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

上記の結果、前第3四半期連結会計期間末日における繰延税金資産・繰延税金負債（純額）が5,845百万円減少しております。

C. 在外営業活動体の換算差額

(1) に記載のとおり、IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。NIDECは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。その結果、前第3四半期連結会計期間末日におけるその他の包括利益累計額のうち、IFRS移行日時点での在外営業活動体の換算差額131,332百万円を全額「利益剰余金」に振り替えております。

D. 連結財政状態計算書の表示組替

IFRSの規定に準拠するために連結財政状態計算書について表示組替を行っており、連結財政状態計算書の表示組替の主な内容は次のとおりであります。

(a) 米国会計基準では、繰延税金資産・繰延税金負債を流動資産・非流動資産及び流動負債・非流動負債に区分表示していましたが、IFRSでは、流動資産・流動負債に表示することは認められないため、すべて非流動資産・非流動負債へ組み替えております。

(b) IFRSの表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しております。

E. 企業結合に関する遡及修正

過年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当期第2四半期連結累計期間に完了致しました。これに伴う遡及修正を「認識・測定の違い等」に含めております。

③前連結会計年度（2016年3月31日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

米国会計基準	米国会計基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
資産						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	305,942	—	—	305,942		現金及び現金同等物
	—	251,209	101	251,310		営業債権及び その他の債権
受取手形	16,589	△16,589	—	—		
売掛金	218,680	△218,680	—	—		
	—	2,010	—	2,010	D	その他の金融資産
	—	2,063	—	2,063		未収法人所得税
棚卸資産	170,951	—	△77	170,874		棚卸資産
その他の流動資産	53,150	△30,380	122	22,892		その他の流動資産
流動資産合計	765,312	△10,367	146	755,091		流動資産合計
						非流動資産
	—	347,729	△797	346,932		有形固定資産
土地	47,477	△47,477	—	—		
建物	190,362	△190,362	—	—		
機械及び装置	450,860	△450,860	—	—		
建設仮勘定	33,340	△33,340	—	—		
減価償却累計額<控除>	△374,310	374,310	—	—		
営業権	162,963	—	△920	162,043	E	のれん
	—	76,859	190	77,049	E	無形資産
	—	1,896	—	1,896		持分法で会計処理される 投資
	—	15,998	—	15,998		その他の投資
有価証券及び その他の投資有価証券	16,004	△16,004	—	—		
関連会社に対する投資 及び貸付金	1,896	△1,896	—	—		
	—	1,804	—	1,804	D	その他の金融資産
	—	13,554	△2,009	11,545	B	繰延税金資産
	—	8,724	△4,446	4,278		その他の非流動資産
その他の固定資産	90,568	△90,568	—	—		
非流動資産	619,160	10,367	△7,982	621,545		非流動資産合計
資産合計	1,384,472	—	△7,836	1,376,636		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
負債及び純資産						負債及び資本
負債						負債
流動負債						流動負債
短期借入金	81,092	—	—	81,092		短期借入金
1年以内返済予定長期債務	82,796	—	△19	82,777		1年以内返済予定長期債務
	—	186,946	44	186,990		営業債務及びその他の債務
支払手形及び買掛金	177,254	△177,254	—	—		
	—	3,192	—	3,192		その他の金融負債
	—	5,831	—	5,831		未払法人所得税
	—	18,886	—	18,886		引当金
未払費用	34,948	△34,948	—	—		
その他の流動負債	44,388	△3,832	335	40,891		その他の流動負債
流動負債合計	420,478	△1,179	360	419,659		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	136,894	—	△96	136,798		長期債務
	—	1,029	—	1,029		その他の金融負債
	—	19,158	330	19,488	A	退職給付に係る負債
未払退職・年金費用	19,169	△19,169	—	—		
	—	3,283	54	3,337		引当金
	—	29,989	△7,348	22,641	B	繰延税金負債
	—	2,315	—	2,315		その他の非流動負債
その他の固定負債	35,426	△35,426	—	—		
固定負債合計	191,489	1,179	△7,060	185,608		非流動負債合計
負債合計	611,967	—	△6,700	605,267		負債合計
純資産						資本
資本金	87,784	—	—	87,784		資本金
資本剰余金	116,058	—	2,283	118,341		資本剰余金
利益剰余金	495,761	—	129,407	625,168	C	利益剰余金
	—	76,729	△132,888	△56,159	A	その他の資本の構成要素
その他の包括利益累計額	76,729	△76,729	—	—	C	
自己株式	△12,111	—	—	△12,111		自己株式
株主資本合計	764,221	—	△1,198	763,023		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	8,284	—	62	8,346		非支配持分
純資産合計	772,505	—	△1,136	771,369		資本合計
負債及び純資産合計	1,384,472	—	△7,836	1,376,636		負債及び資本合計

前連結会計年度（2016年3月31日）の資本に対する調整に関する注記

前連結会計年度の差異調整の主な内容は次のとおりであります。

A. 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果考慮後の金額でその他の包括利益（損失）累計額として認識しております。その他の包括利益（損失）累計額に認識された金額は、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益として認識しております。

IFRSでは、数理計算上の差異は税効果考慮後の金額でその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しております。また、数理計算上の差異はその他の資本の構成要素から純損益を通さずに即時に直接利益剰余金に振り替えております。

上記の結果、前連結会計年度末日におけるその他の包括利益（損失）累計額3,847百万円を全額「利益剰余金」の減少に振り替えております。

B. 繰延税金

(a) 米国会計基準では連結グループ内の資産譲渡の結果生じた売手の税効果について、当該税金を前払費用として繰延処理をしておりました（4,111百万円）。

一方、IFRSでは一時差異が発生している資産を有する企業（売却先）の税率を使用して計算しており、繰延税金資産として処理しております。

(b) 他のIFRSへの差異調整に伴い一時差異が発生（解消）したこと等により繰延税金資産（負債）の増減を認識しております。

(c) 繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

上記の結果、前連結会計年度末日における繰延税金資産・繰延税金負債（純額）が5,635百万円減少しております。

C. 在外営業活動体の換算差額

(1) に記載のとおり、IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。NIDECは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。その結果、前連結会計年度末日におけるその他の包括利益累計額のうち、IFRS移行日時点での在外営業活動体の換算差額131,332百万円を全額「利益剰余金」に振り替えております。

D. 連結財政状態計算書の表示組替

IFRSの規定に準拠するために連結財政状態計算書について表示組替を行っており、連結財政状態計算書の表示組替の主な内容は次のとおりであります。

(a) 米国会計基準では、繰延税金資産・繰延税金負債を流動資産・非流動資産及び流動負債・非流動負債に区分表示しておりましたが、IFRSでは、流動資産・流動負債に表示することは認められないため、すべて非流動資産・非流動負債へ組み替えております。

(b) IFRSの表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しております。

E. 企業結合に関する遡及修正

過年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当期第2四半期連結累計期間に完了致しました。これに伴う遡及修正を「認識・測定の違い等」に含めております。

④前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）の損益及び包括利益に対する調整
（単位：百万円）

米国会計基準	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
四半期連結損益計算書						要約四半期連結損益計算書
売上高	895,353	—	—	895,353		売上高
売上原価	△690,915	△13	△996	△691,924	A, D	売上原価
売上総利益	204,438	△13	△996	203,429		売上総利益
販売費及び一般管理費	△70,741	△2,782	87	△73,436	A	販売費及び一般管理費
研究開発費	△39,707	—	—	△39,707		研究開発費
営業利益	93,990	△2,795	△909	90,286		営業利益
	—	2,253	△946	1,307	C	金融収益
	—	△1,262	△39	△1,301	C	金融費用
	—	161	—	161		デリバティブ関連損益
	—	2,010	—	2,010		為替差損益
	—	4	—	4		持分法による投資損益
受取利息及び受取配当金	1,303	△1,303	—	—		
支払利息	△1,164	1,164	—	—		
為替差損益	2,010	△2,010	—	—		
有価証券関連損益	946	△946	—	—	B	
その他	△2,728	2,728	—	—		
税引前四半期純利益	94,357	4	△1,894	92,467		税引前四半期利益
法人税等	△22,458	—	554	△21,904		法人所得税費用
持分法投資損益	4	△4	—	—		
四半期純利益	71,903	—	△1,340	70,563		四半期利益
（四半期純利益の帰属）						（四半期利益の帰属）
当社株主	70,928	—	△1,402	69,526		親会社の所有者
非支配持分	975	—	62	1,037		非支配持分
四半期連結包括利益計算書						要約四半期連結包括利益計算書
四半期純利益	71,903	—	△1,340	70,563		四半期利益
年金債務調整額	78	—	△70	8	A	確定給付制度に係る再測定
未実現有価証券評価損益	△1,874	8	705	△1,161	B	FVTOCI資本性金融資産の 公正価値の純変動
外貨換算調整額	△14,426	—	△219	△14,645		在外営業活動体の換算差額
デリバティブ損益	△579	—	—	△579		キャッシュ・フロー・ヘッ ジの公正価値の純変動の有 効部分
	—	△8	—	△8		FVTOCI負債性金融資産の 公正価値の純変動
その他の包括利益合計	△16,801	—	416	△16,385		その他の包括利益合計
四半期包括利益合計	55,102	—	△924	54,178		四半期包括利益
（内訳）						（四半期包括利益の帰属）
当社株主に帰属する 四半期包括利益	54,507	—	△994	53,513		親会社の所有者
非支配持分帰属 四半期包括損益	595	—	70	665		非支配持分

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）の損益及び包括利益に対する調整に関する注記

前第3四半期連結累計期間の差異調整の主な内容は次のとおりであります。

A. 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果考慮後の金額でその他の包括利益（損失）累計額として認識しております。その他の包括利益（損失）累計額に認識された金額は、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益として認識しております。

IFRSでは、数理計算上の差異は税効果考慮後の金額でその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しております。また、数理計算上の差異はその他の資本の構成要素から純損益を通さずに即時に直接利益剰余金に振り替えております。

上記の結果、前第3四半期連結累計期間に係る連結損益計算書において、退職給付費用が303百万円増加しております。

B. 資本性金融資産

米国会計基準では、有価証券に係る売却損益及び減損損失は当期純利益に計上されます。IFRSでは、NIDECはIFRS第9号を適用しており、公正価値の変動をその他の包括利益で認識することを選択した資本性金融資産（FVTOCIの資本性金融資産）に係る売却損益及び減損損失相当額はその他の包括利益として計上され、当期利益に計上されることはありません。

C. 連結損益計算書の表示組替

IFRSの規定に準拠するために連結損益計算書について表示組替を行っており、連結損益計算書の表示組替の主な内容は次のとおりであります。

(a) IFRSの表示規定に基づき、金融収益及び金融費用を別掲しております。

D. 企業結合に関する遡及修正

過年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当期第2四半期連結累計期間に完了致しました。これに伴う遡及修正を「認識・測定の違い等」に含めております。

⑤前第3四半期連結会計期間（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）の損益及び包括利益に対する調整
（単位：百万円）

米国会計基準	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
四半期連結損益計算書						要約四半期連結損益計算書
売上高	308,001	—	—	308,001		売上高
売上原価	△237,857	△7	△696	△238,560	A, D	売上原価
売上総利益	70,144	△7	△696	69,441		売上総利益
販売費及び一般管理費	△23,698	△847	73	△24,472	A	販売費及び一般管理費
研究開発費	△14,286	—	—	△14,286		研究開発費
営業利益	32,160	△854	△623	30,683		営業利益
	—	436	△26	410	C	金融収益
	—	△408	2	△406	C	金融費用
	—	46	—	46		デリバティブ関連損益
	—	△412	—	△412		為替差損益
	—	△1	—	△1		持分法による投資損益
受取利息及び受取配当金	407	△407	—	—		
支払利息	△374	374	—	—		
為替差損益	△412	412	—	—		
有価証券関連損益	26	△26	—	—	B	
その他	△839	839	—	—		
税引前四半期純利益	30,968	△1	△647	30,320		税引前四半期利益
法人税等	△7,246	—	70	△7,176		法人所得税費用
持分法投資損益	△1	1	—	—		
四半期純利益	23,721	—	△577	23,144		四半期利益
（四半期純利益の帰属）						（四半期利益の帰属）
当社株主	23,320	—	△651	22,669		親会社の所有者
非支配持分	401	—	74	475		非支配持分
四半期連結包括利益計算書						要約四半期連結包括利益計算書
四半期純利益	23,721	—	△577	23,144		四半期利益
年金債務調整額	101	—	△21	80	A	確定給付制度に係る再測定
未実現有価証券評価損益	510	△4	169	675	B	FVTOCI資本性金融資産の 公正価値の純変動
外貨換算調整額	115	—	25	140		在外営業活動体の換算差額
デリバティブ損益	62	—	—	62		キャッシュ・フロー・ヘッ ジの公正価値の純変動の有 効部分
	—	4	—	4		FVTOCI負債性金融資産の 公正価値の純変動
その他の包括利益合計	788	—	173	961		その他の包括利益合計
四半期包括利益合計	24,509	—	△404	24,105		四半期包括利益
（内訳）						（四半期包括利益の帰属）
当社株主に帰属する 四半期包括利益	23,999	—	△486	23,513		親会社の所有者
非支配持分帰属 四半期包括損益	510	—	82	592		非支配持分

前第3四半期連結会計期間（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）の損益及び包括利益に対する調整に関する注記

前第3四半期連結会計期間の差異調整の主な内容は次のとおりであります。

A. 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果考慮後の金額でその他の包括利益（損失）累計額として認識しております。その他の包括利益（損失）累計額に認識された金額は、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益として認識しております。

IFRSでは、数理計算上の差異は税効果考慮後の金額でその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しております。また、数理計算上の差異はその他の資本の構成要素から純損益を通さずに即時に直接利益剰余金に振り替えております。

上記の結果、前第3四半期連結会計期間に係る連結損益計算書において、退職給付費用が92百万円増加しております。

B. 資本性金融資産

米国会計基準では、有価証券に係る売却損益及び減損損失は当期純利益に計上されます。IFRSでは、NIDECはIFRS第9号を適用しており、公正価値の変動をその他の包括利益で認識することを選択した資本性金融資産（FVTOCIの資本性金融資産）に係る売却損益及び減損損失相当額はその他の包括利益として計上され、当期利益に計上されることはありません。

C. 連結損益計算書の表示組替

IFRSの規定に準拠するために連結損益計算書について表示組替を行っており、連結損益計算書の表示組替の主な内容は次のとおりであります。

(a) IFRSの表示規定に基づき、金融収益及び金融費用を別掲しております。

D. 企業結合に関する遡及修正

過年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当期第2四半期連結累計期間に完了致しました。これに伴う遡及修正を「認識・測定の差異等」に含めております。

⑥前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）の損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

米国会計基準	米国会計 基準	表示科目の 変更差異	認識・測定 の差異等	IFRS	注記	IFRS
連結損益計算書						連結損益計算書
売上高	1,178,290	—	—	1,178,290		売上高
売上原価	△908,311	△131	△1,511	△909,953	A, D	売上原価
売上総利益	269,979	△131	△1,511	268,337		売上総利益
販売費及び一般管理費	△93,463	△5,580	346	△98,697	A	販売費及び一般管理費
研究開発費	△51,978	—	—	△51,978		研究開発費
営業利益	124,538	△5,711	△1,165	117,662		営業利益
	—	2,859	△946	1,913	C	金融収益
	—	△2,356	△54	△2,410	C	金融費用
	—	151	—	151		デリバティブ関連損益
	—	△153	—	△153		為替差損益
	—	1	—	1		持分法による投資損益
受取利息及び受取配当金	1,913	△1,913	—	—		
支払利息	△2,228	2,228	—	—		
為替差損益	△153	153	—	—		
有価証券関連損益	946	△946	—	—	B	
その他	△5,688	5,688	—	—		
税引前当期純利益	119,328	1	△2,165	117,164		税引前当期利益
法人税等	△26,466	—	300	△26,166		法人所得税費用
持分法投資損益	1	△1	—	—		
当期純利益	92,863	—	△1,865	90,998		当期利益
（当期純利益の帰属）						（当期利益の帰属）
当社株主	91,810	—	△1,865	89,945		親会社の所有者
非支配持分	1,053	—	—	1,053		非支配持分
連結包括利益計算書						連結包括利益計算書
当期純利益	92,863	—	△1,865	90,998		当期利益
年金債務調整額	△981	—	40	△941	A	確定給付制度に係る再測定
未実現有価証券評価損益	△3,714	—	805	△2,909	B	FVTOCI資本性金融資産の 公正価値の純変動
外貨換算調整額	△54,491	—	△1,699	△56,190		在外営業活動体の換算差額 キャッシュ・フロー・ヘッ ジの公正価値の純変動の有 効部分
デリバティブ損益	326	—	—	326		FVTOCI負債性金融資産の 公正価値の純変動
	—	—	△6	△6		その他の包括利益合計
その他の包括利益合計	△58,860	—	△860	△59,720		その他の包括利益合計
当期包括利益合計	34,003	—	△2,725	31,278		当期包括利益
（内訳）						（当期包括利益の帰属）
当社株主に帰属する 当期包括利益	33,711	—	△2,728	30,983		親会社の所有者
非支配持分帰属 当期包括損益	292	—	3	295		非支配持分

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）の損益及び包括利益に対する調整に関する注記

前連結会計年度の差異調整の主な内容は次のとおりであります。

A. 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果考慮後の金額でその他の包括利益（損失）累計額として認識しております。その他の包括利益（損失）累計額に認識された金額は、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益として認識しております。

IFRSでは、数理計算上の差異は税効果考慮後の金額でその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しております。また、数理計算上の差異はその他の資本の構成要素から純損益を通さずに即時に直接利益剰余金に振り替えております。

上記の結果、前連結会計年度に係る連結損益計算書において、退職給付費用が378百万円増加しております。

B. 資本性金融資産

米国会計基準では、有価証券に係る売却損益及び減損損失は当期純利益に計上されます。IFRSでは、NIDECはIFRS第9号を適用しており、公正価値の変動をその他の包括利益で認識することを選択した資本性金融資産（FVTOCIの資本性金融資産）に係る売却損益及び減損損失相当額はその他の包括利益として計上され、当期利益に計上されることはありません。

C. 連結損益計算書の表示組替

IFRSの規定に準拠するために連結損益計算書について表示組替を行っており、連結損益計算書の表示組替の主な内容は次のとおりであります。

(a) IFRSの表示規定に基づき、金融収益及び金融費用を別掲しております。

D. 企業結合に関する遡及修正

過年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当期第2四半期連結累計期間に完了致しました。これに伴う遡及修正を「認識・測定の違い等」に含めております。

⑦前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整項目の開示

IFRSと米国会計基準による連結キャッシュ・フロー計算書においては重要な差異はありません。

2【その他】

2016年10月24日開催の取締役会において、2016年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議致しました。

- ①配当金の総額……………118億64百万円
- ②1株当たりの金額……………40円00銭
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2016年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年2月13日

日本電産株式会社

取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員 公認会計士 松永幸廣印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本剛印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本電産株式会社及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

要約四半期連結財務諸表注記13. 後発事象（2）に記載されているとおり、会社は、2017年1月31日に米国Emerson Electric Co.の所有するモータ・ドライブ事業及び発電機事業の買収を完了した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。